

特定証券情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正特定証券情報
【公表日】	令和元年6月3日
【発行者の名称】	株式会社STG
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 輝明
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2
【電話番号】	072(928)0212
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白井 芳弘
【担当 J-Adviser の名称】	宝印刷株式会社
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堆 誠一郎
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/
【電話番号】	03-3971-3392
【有価証券の種類】	普通株式
【有価証券の発行価額又は売付け価額の総額】	発行価額の総額 株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘 332,500,000円 以内
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を令和元年6月26日にTOKYO PRO Market へ上場する予定であります。上場に際しては、「第一部【証券情 報】」の「第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】」に記載の特 定投資家向け取得勧誘を行う予定です。 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称 株式会社証券保管振替機構 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社STG https://www.stgroup.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、特定証券情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第二部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 特定証券情報を公表した発行者のその公表の時ににおける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、特定証券情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の33において準用する法第21条第1項第1号及び法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知らなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、特定証券情報の内容（特定証券情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正特定証券情報の公表理由】

和元年5月20日付で公表いたしました特定証券情報並びに令和元年5月28日付で公表いたしました訂正特定証券情報の記載事項のうち、株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘においてブックビルディング方式に準拠した方法による発行価格の検討の結果、発行価格が令和元年6月3日に決定したことから、「第一部【証券情報】」及びこれらに関連する事項を訂正するため、並びに「第6【経理の状況】【連結財務諸表等】(3)【その他】」の最近の経営成績及び財政状態の概況に記載した第37期連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表の記載内容の一部、及び「第四部【株式公開情報】第3【株主の状況】」の一部に誤りがあり、これを訂正するため、訂正特定証券情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

- (1) 【特定投資家向け取得勧誘の方法】
- (2) 【特定投資家向け取得勧誘の条件】

6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

- (1) 【新規発行等による手取金の額】
- (2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

- (3) 【その他】

第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、___ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

(1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

<訂正前>

令和元年6月3日に決定される予定の発行価格にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という。）を行います。なお、本取得勧誘は、日本証券業協会の有価証券の引受け等に関する規則第25条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格を決定する方法をいう。）に準拠し、決定する価格で行います。ブックビルディング方式に準拠した発行価格の決定方法の実施にあたっては藍澤証券株式会社をブックランナーに指定し、需要申告の受け入れ等を行います。

形態	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	100,000	<u>332,500,000</u>	<u>166,250,000</u>
計（総発行株式）	100,000	<u>332,500,000</u>	<u>166,250,000</u>

（注）上記の各金額は令和元年5月28日開催の取締役会で決定された仮条件（3,250円～3,400円）の平均価格（3,325円）に基づき算定した見込額であり、今後変更されることがあります。

<訂正後>

令和元年6月3日に決定された発行価格（3,250円）にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という。）を行います。

形態	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	100,000	<u>325,000,000</u>	<u>162,500,000</u>
計（総発行株式）	100,000	<u>325,000,000</u>	<u>162,500,000</u>

（注）上記の各金額はブックビルディング方式に準拠し、決定した発行価格（3,250円）に基づき算定した金額です。

(2)【特定投資家向け取得勧誘の条件】

<訂正前>

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位（株）	申込期間	払込期日
<u>未定</u> <u>(注) 2</u>	2,763 <u>(注) 3</u>	<u>未定</u> <u>(注) 4</u>	100	令和元年6月12日～ 令和元年6月18日	令和元年6月25日

（注）1. 上記の各金額の意味は、以下のとおりであります。

「発行価格」：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

「発行価額」：会社法上の1株当たりの払込金額

「資本組入額」：1株当たりの増加する資本金の額

- 発行価格は、ブックビルディング方式に準拠して決定いたします。仮条件は3,250円以上3,400円以下の価格といたします。また当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される特定投資家等の意見その他を総合的に勘案した上で、令和元年6月3日に決定する予定であります。なお、当該仮条件は変更されることがあります。
- 発行価額は、令和元年5月28日開催の取締役会において決定いたしました。なお、発行価格が会社法上の払込金額である発行価額を下回る場合は、本取得勧誘を中止いたします。
- 資本組入額について、当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、令和元年6月3日に決定される予定の発行価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する

資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 申込みに先立ち、令和元年5月29日から令和元年5月30日までの間でブックランナーである藍澤証券株式会社に対して、仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能です。取得勧誘に当たりましては、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家向けに取得勧誘が行われることがあります。なお、発行数の上限を上回る応募があった場合にはブックランナーである藍澤証券株式会社の定める配分の基本方針及び社内規則等に準拠し、配分を行う方針であります。配分の基本方針については同社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
6. 本取得勧誘の申込みは申込期間内に後記申込取扱場所へ申込に係る書類を提出することとし、令和元年6月25日までに申込株数に基づく払込金額を後記払込取扱場所に記載の当社指定の銀行口座へお振込みいただきます。
7. 株式受渡期日は、令和元年6月26日（以下「上場日」という。）の予定であります。本取得勧誘に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

<訂正後>

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位（株）	申込期間	払込期日
3,250	2,763	1,625	100	令和元年6月12日～ 令和元年6月18日	令和元年6月25日

(注) 1. 上記の各金額の意味は、以下のとおりであります。

「発行価格」：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

「発行価額」：会社法上の1株当たりの払込金額

「資本組入額」：1株当たりの増加する資本金の額

2. 発行価格の決定にあたりましては、仮条件（3,250円以上3,400円以下）に基づいて、ブックビルディング方式に準拠し、新規発行株式数100,000株を目途に需要の申告を受けました。これらの申告された需要の価格の加重平均、及び現在の株式市場の状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき3,250円と決定いたしました。
3. 資本組入額について、当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、令和元年6月3日に決定された発行価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
4. 取得勧誘に当たりましては、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家向けに取得勧誘が行われることがあります。なお、発行数の上限を上回る応募があった場合にはブックランナーである藍澤証券株式会社の定める配分の基本方針及び社内規則等に準拠し、配分を行う方針であります。配分の基本方針については同社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
5. 本取得勧誘の申込みは申込期間内に後記申込取扱場所へ申込に係る書類を提出することとし、令和元年6月25日までに申込株数に基づく払込金額を後記払込取扱場所に記載の当社指定の銀行口座へお振込みいただきます。
6. 株式受渡期日は、令和元年6月26日（以下「上場日」という。）の予定であります。本取得勧誘に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

(注) 3の全文削除及び4、5、6、7の番号変更

6 【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行等による手取金の額】

<訂正前>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
332,500,000	11,000,000	321,500,000

(注) 1. 払込金額の総額は、新規発行に際して当社に払い込まれる発行価格の総額であり、令和元年5月28日開催の取締役会で決定された仮条件（3,250円～3,400円）の平均価格（3,325円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 株式の引受けは実施しないことから引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。
4. 令和元年5月28日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額である発行価額で算出した場合、本取得勧誘における払込金額の総額（見込み額）は276,300,000円となります。

<訂正後>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
325,000,000	11,000,000	314,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、新規発行に際して当社に払い込まれる発行価格（3,250円）の総額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 株式の引受けは実施しないことから引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 4の全文削除

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

<訂正前>

新規発行等の手取金である差引手取概算額321,500千円は、新規生産設備の導入、並びに管理系システムの導入、国内外人材採用・海外拠点整備に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規生産設備の導入	200,000	令和2年3月期
管理系システムの導入 ・会計システム ・生産管理システム	50,000	令和2年3月期
運転資金 ・国内外人材採用 ・海外拠点整備費	<u>71,500</u>	令和2年3月期
計	<u>321,500</u>	

<訂正後>

新規発行等の手取金である差引手取概算額314,000千円は、新規生産設備の導入、並びに管理系システムの導入、国内外人材採用・海外拠点整備に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規生産設備の導入	200,000	令和2年3月期
管理系システムの導入 ・会計システム ・生産管理システム	50,000	令和2年3月期
運転資金 ・国内外人材採用 ・海外拠点整備費	<u>64,000</u>	令和2年3月期
計	<u>314,000</u>	

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

令和元年5月15日開催の取締役会において承認された第37期連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

<訂正前>

【連結財務諸表】

①連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	484,801
受取手形及び売掛金	309,976
電子記録債権	55,798
製品	51,110
仕掛品	107,156
原材料及び貯蔵品	62,274
その他	24,621
流動資産合計	1,095,739
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	771,174
減価償却累計額	△671,798
建物及び構築物(純額)	99,375
機械装置及び運搬具	707,075
減価償却累計額	△437,513
機械装置及び運搬具(純額)	269,561
工具、器具及び備品	195,268
減価償却累計額	△157,494
工具、器具及び備品(純額)	37,774
土地	16,601
建設仮勘定	510
有形固定資産合計	423,822
無形固定資産	791
投資その他の資産	
投資有価証券	21,824
差入保証金	10,458
繰延税金資産	14,915
その他	20,621
投資その他の資産合計	67,819
固定資産合計	492,434
資産合計	1,588,174

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成31年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	140,391
短期借入金	<u>244,300</u>
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,244
未払金	<u>110,355</u>
未払法人税等	22,064
賞与引当金	14,674
役員賞与引当金	4,906
その他	12,866
流動負債合計	<u>676,802</u>
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	<u>450,071</u>
退職給付に係る負債	19,477
その他	13,966
固定負債合計	<u>503,516</u>
負債合計	<u>1,180,318</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	70,587
利益剰余金	<u>315,957</u>
株主資本合計	<u>386,544</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△245
為替換算調整勘定	21,556
その他の包括利益累計額合計	<u>21,310</u>
純資産合計	<u>407,855</u>
負債純資産合計	<u>1,588,174</u>

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2,403,164
売上原価	1,754,380
売上総利益	648,784
販売費及び一般管理費	462,930
営業利益	185,853
営業外収益	
受取利息	2,366
受取配当金	378
為替差益	12,803
その他	12,046
営業外収益合計	27,594
営業外費用	
支払利息	13,912
その他	1,138
営業外費用合計	15,051
経常利益	198,397
特別利益	
固定資産売却益	665
特別利益合計	665
特別損失	
固定資産除却損	1,495
特別損失合計	1,495
税金等調整前当期純利益	197,567
法人税、住民税及び事業税	40,602
法人税等調整額	1,243
法人税等合計	41,845
当期純利益	155,722
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155,722

(連結包括利益計算書)

(省略)

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	197,567
減価償却費	82,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,328
受取利息及び受取配当金	△2,744
支払利息	13,912
為替差損益 (△は益)	1,645
固定資産売却益	△665
固定資産除却損	1,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,450
その他	△91,331
小計	158,260
利息及び配当金の受取額	2,819
利息の支払額	△13,510
法人税等の支払額	△34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,339
その他	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142,300
長期借入金の返済による支出	△148,400
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,146
現金及び現金同等物の期首残高	442,655
現金及び現金同等物の期末残高	484,801

<訂正後>

【連結財務諸表】

①連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		484,801
受取手形及び売掛金		309,976
電子記録債権		55,798
製品		51,110
仕掛品		107,156
原材料及び貯蔵品		62,274
その他		22,207
流動資産合計		<u>1,093,326</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		771,174
減価償却累計額		<u>△671,798</u>
建物及び構築物(純額)		<u>99,375</u>
機械装置及び運搬具		707,075
減価償却累計額		<u>△437,513</u>
機械装置及び運搬具(純額)		<u>269,561</u>
土地		16,601
建設仮勘定		510
その他		<u>199,242</u>
減価償却累計額		<u>△161,467</u>
その他(純額)		<u>37,774</u>
有形固定資産合計		<u>423,822</u>
無形固定資産		<u>791</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		21,824
差入保証金		10,458
繰延税金資産		14,915
その他		20,621
投資その他の資産合計		<u>67,819</u>
固定資産合計		<u>492,434</u>
資産合計		<u>1,585,760</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成31年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	140,391
短期借入金	<u>356,830</u>
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,244
未払金	<u>107,941</u>
未払法人税等	22,064
賞与引当金	14,674
役員賞与引当金	4,906
その他	12,866
流動負債合計	<u>786,919</u>
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	<u>337,541</u>
退職給付に係る負債	19,477
その他	13,966
固定負債合計	<u>390,986</u>
負債合計	<u>1,177,905</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	70,587
利益剰余金	315,957
株主資本合計	<u>386,544</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△245
為替換算調整勘定	<u>21,556</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>21,310</u>
純資産合計	<u>407,855</u>
負債純資産合計	<u>1,585,760</u>

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	2,403,164
売上原価	1,754,380
売上総利益	648,784
販売費及び一般管理費	462,930
営業利益	185,853
営業外収益	
受取利息	2,366
受取配当金	378
補助金収入	10,000
為替差益	12,803
その他	2,046
営業外収益合計	27,594
営業外費用	
支払利息	13,912
その他	1,138
営業外費用合計	15,051
経常利益	198,397
特別利益	
固定資産売却益	665
特別利益合計	665
特別損失	
固定資産除却損	1,495
特別損失合計	1,495
税金等調整前当期純利益	197,567
法人税、住民税及び事業税	40,602
法人税等調整額	1,243
法人税等合計	41,845
当期純利益	155,722
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155,722

(連結包括利益計算書)

(省略)

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	197,567
減価償却費	80,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,328
受取利息及び受取配当金	△2,744
支払利息	13,912
為替差損益 (△は益)	△1,645
固定資産売却益	△665
固定資産除却損	1,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,450
その他	△85,050
小計	159,797
利息及び配当金の受取額	3,400
利息の支払額	△13,510
法人税等の支払額	△34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,667
有形固定資産の売却による収入	2,210
その他	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254,830
長期借入金の返済による支出	△260,930
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,146
現金及び現金同等物の期首残高	442,655
現金及び現金同等物の期末残高	484,801

第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

<訂正前>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	(省略)		
三菱UFJキャピタル3号投資事業 有限責任組合(注)2	<u>東京都中央区日本橋1-7-17</u> <u>日本橋御幸ビル</u>	70,000	8.61
	(省略)		

(注記省略)

<訂正後>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	(省略)		
三菱UFJキャピタル3号投資事業 有限責任組合(注)2	<u>東京都中央区日本橋2-3-4</u>	70,000	8.61
	(省略)		

(注記省略)